

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針			1	市民協働の担い手の育成・活用				担当課	市民協働課
基本施策			(1)	市民活動への参加のきっかけづくり					
事業No			1	イベント等を活用した市民活動に関するPRの実施					
P	事業内容			多くの市民が集まるイベントなどを活用し、市民活動に関するPRをすることで、市民の理解を深め、市民活動への参加のきっかけづくりを行います。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組			イベントでのPRを増やし、広報あんじょうや市公式ウェブサイト等で継続的に市民活動をPRします。					
D	事業年度			H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績			社会福祉協議会の福祉まつりに おいて、市民協働サポーターと 共にブースを設け、市民活動及 び市の支援制度である、市民活 動補助金等のPRを行った。	福祉まつりや男女共同参画のイ ベントにおいて、市民協働推進 基金の寄附金募集や、市民活動 パンフレットの配布等を行い、 ラジオで市民活動についてのPR も実施しました。また、交流セ ンターの来館者は特定の人が多 いため、アンフォーレ1階で臨 時相談窓口「出張わくわくセン ター」を開設し、市民活動啓 発を3回実施しました。交流セ ンターを知らなかった市民に興 味をもってもらうことができま した。	広報あんじょうに協働事例を掲 載し、市民協働と参加について 紹介しました。また、交流セン ターが開催したZoomの使い方講 座やオンラインでの講座等が、 中日新聞、ケーブルテレビの キャッチ、安城ホームニュース にて紹介され、新しい生活様式 での市民活動について広く紹介 できました。	アンフォーレでのイベントで協 働事業事例集を配布しました。 また、市民活動について報道機 関へ情報提供し、広報あんじょ うや市公式ウェブサイト市民 活動補助対象事業やNPO法人の 活動を掲載し、コロナ禍でも実 施している市民活動等を紹介し ました。	アンフォーレでの市制施行70 周年イベント（サイクルフェ ス）にて、協働事業事例集を 配布しました。また、広報あ んじょうに協働事例や市民活 動補助対象事業を掲載し、 LINE配信やウェブサイトにて 市民活動についてPRしまし た。	七夕まつり期間中、アンフォー レにて、市民協働課としてブ ースの出店を行い、協働事例集 を配布しました。市民協働課主催 のイベントでも啓発を行いまし た。また、広報あんじょうに市 民活動補助対象事業を掲載し、 LINEやインスタグラムで事業の PRをしました。
C	施策の進捗度			A	A	A	A	A	A
				実施でき、期待する効果があつたもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題 が解決できた（コロナ禍における 取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題 が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題	多くの方の目に触れ、関心を持ってもらえるPRが必要です。						
A	3次計画の方向性			継続・統合	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	イベントで多くの方に立ち止まってもらえる方法でPRをします。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針			1	市民協働の担い手の育成・活用				担当課	市民協働課
基本施策			(1)	市民活動への参加のきっかけづくり					
事業No			2	被災地ボランティア活動に対する支援					
P	事業内容			災害の発生した地域で行う災害支援活動、復興支援活動及び被災地の復興につながる交流活動を支援するため、これらの活動に要する費用の一部を被災地ボランティア活動給付金として支給します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組			引き続き、デジタルサイネージ等を用いた周知方法を検討していきます。					
D	事業年度			H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績			対象者に対し、被災地ボランティア活動給付金として支給した。 支給額636,400円 (55件、69人)	対象者に対し、被災地ボランティア活動給付金として支給しました。 支給額345,300円 (36件、40人) 社協だよりや広報あんじょうで、活動給付金制度についてPRしました。	4月以降のボランティア活動実績はなく、令和元年度末のボランティア活動分（1件 6,200円）を支給しました。	コロナ禍で、ボランティア活動実績がなかったため、被災地ボランティア活動給付金の支給を行いませんでした。 外部評価を受け、事業主体である安城市社会福祉協議会と連携しながら今後の事業内容について協議を行いました。	コロナ禍で、ボランティア活動実績がなかったため、被災地ボランティア活動給付金の支給を行いませんでした。 アンフォーレや市役所のデジタルサイネージで、災害ボランティアコーディネーター養成講座についてPRしました。	対象者に対し、被災地ボランティア活動給付金として支給しました。 支給額136,600円 (13件、16人) また、アンフォーレや市役所のデジタルサイネージで、災害ボランティアコーディネーター養成講座についてPRしました。
C	施策の進捗度			A	A	B	B	B	B
				実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった。	事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった。	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見てきた課題	近隣市にはない支援内容と言うことで、積極的な広報活動を期待する声が聞こえている。現状は公共施設のデジタルサイネージに掲載することしかできていないため、広報あんじょうでの掲載も検討し、幅広く周知していく必要があります。						
A	3次計画の方向性			継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	制度の見直しも求められているため、制度を見直しつつ、広報あんじょうへの掲載を行います。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		1	市民協働の担い手の育成・活用				担当課	社会福祉協議会
基本施策		(1)	市民活動への参加のきっかけづくり					
事業No		3	ボランティア体験プログラムの開催					
P	事業内容		市内の地域福祉活動を知り、ボランティアを始める機会を提供するために、ボランティア体験プログラムを開催します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		引き続き受入施設担当者会議を開催し、施設側の受け入れ時の不安や悩みについて共有し、情報共有や説明を丁寧に行います。また、感染症対策に留意をし、参加者も受け入れ施設もともに安全に安心して活動ができるように支援していきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		市内67か所の福祉関係施設及び地域で活動する団体の協力のもと、延べ185人がボランティア体験プログラムに参加しボランティアの体験を行いました。	市内62か所の福祉関係施設及び地域で活動する団体の協力のもと、延べ199人がボランティア体験プログラムに参加しボランティアの体験を行いました。	個別の相談に応じるため、ボランティアを受け入れている施設との情報共有に努めました。担当が地域支援ネットワーク会議に参加し、福祉施設の現状について担当者との情報共有を図りました。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、オンライン方式で福祉施設ボランティア受入担当者会議を実施し、ボランティア受入施設との情報共有に努めました。ボランティア体験プログラムは、受入施設、体験者共に新型コロナウイルス感染対策に留意したうえで、多くの方がボランティア体験の機会をもつことができました。	コロナ禍により、ボランティアの受け入れが難しい福祉施設が多い中、市内36施設の協力のもと、90名がボランティア体験プログラムに参加しました。参加者に対しては、体調管理の徹底を依頼し、緊急時の対応について丁寧に説明しました。福祉施設に対しては、各施設の方針や状況に沿った柔軟な対応を行うことで、安全に事業を実施できました。	新型コロナウイルスの5類移行に伴い、市内80施設がボランティア受入の協力申し出があり、これまで受入のなかった市内21の公立児童クラブの受け入れ協力が実現しました。そのうち59施設で233名がボランティア体験プログラムに参加しました。参加者の事前説明会を社会福祉会館で行うとともに、参加生徒の日程が合わなかった学校へ出向いて事前説明を行いました。
C	施策の進捗度		A	A	B	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった（コロナ禍における取組は実施できなかったが、別の取組を実施した）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績からみえてきた課題	夏休み前の7月の土曜日に事前説明会を開催していたが、特に中学生が部活の大会等の行事に重なり、説明会に参加できない状況が多く発生しました。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	参加者の多い学校へはこちらから説明に出向く機会を増やし、参加者が参加しやすい状況になるよう検討します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		1	市民協働の担い手の育成・活用				担当課	市民協働課
基本施策		(2)	市民協働のまちづくりの担い手の育成					
事業 No		1	市民活動入門講座の開催					
P	事業内容		市内で活動する市民活動団体の活動内容を紹介したり、活動を実際に体験する講座を開催します。					
	課題解決のために行う 令和 5 年度取組		話題になっていることなど、多くの方の興味を引く講座を開催します。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		市民活動をしてみたい市民と、活動している団体を対象に、ゲストスピーカーを招き、講演や意見交換の場を提供する「わくわくサロン」を 5 回開催しました。述べ参加者：108人。	市民活動をしてみたい市民と活動している団体を対象とした「わくわくサロン」を交流センターにて 5 回開催しました。市民の関心が高い防災や子育て、コミュニケーションに関することなどの講座を開催し、参加者は延べ120名でした。 ・また、「わくわくフェスティバル」にて、団体が活動内容を紹介し、1,732名の参加者が市民活動を体感しました。	市民活動に関心のある方やすでに活動している団体を対象とした「わくわくサロン」を交流センターにて 5 回開催しました。「わくわくサロン」では、Zoom による座談会や、講師を招いて「with コロナの市民活動」講演会などをオンラインで開催しました。参加者は延べ47名でした。	市民協働に関心のある方やすでに活動している団体を対象とした「わくわくサロン」を市民交流センターにて5回開催しました。シダ植物を採集し、自然環境保護や生態系について学ぶ講座、防災食をアレルギー視点でみるオンライン講座、動画制作ボランティアに関する講座、フードドライブ活動、子ども食堂に関する講座など、延べ67名の参加がありました。	市民協働に関心のある方やすでに活動している団体を対象とした「わくわくサロン」を市民活動センターで 6 回開催しました。子ども食堂ボランティア、オーガニック給食、食品ロス、国際交流ボランティア、和算に関する講座とフードドライブを行い、延べ161名、4団体の参加がありました。	市民協働に関心のある方や、すでに活動している団体を対象とした「わくわくサロン」を市民活動センターで 9 回開催しました。子どもの居場所ボランティア、声もじアプリ、こどもあそびひろば、パブコメリーディング、避難所体験に関する講座とフードドライブを行い、延べ237名、6団体の参加がありました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和 5 年度	実績から見えてきた課題	新たな参加者が参加しやすい内容を検討する必要があります。					
A	3 次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	誰でも参加しやすい、興味を引く内容の講座を開催します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		1	市民協働の担い手の育成・活用				担当課	生涯学習課
基本施策		(2)	市民協働のまちづくりの担い手の育成					
事業 No		2	シルバーカレッジの開催					
P	事業内容		熟年世代を対象としたシルバーカレッジを開催します。また、講座修了者がボランティア活動や地域活動などの多様な活動へ主体的に参加できるよう支援します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		毎年、新講師を数名選び、シルバーカレッジの学習内容を魅力あるものにし、市民の参加意欲を高めていきます。 ボランティア活動に関わる講座内容を2年生のカリキュラムに導入し、参加学生のボランティアへの意識を高めていきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		1年生46名、2年生46名が、それぞれ年間23回の講座を受講。さらにOBも対象者としたレベルアップ講座を3回開催しました。	1年生44名、2年生44名が、それぞれ年間23回の講座を受講しました。さらにOBも対象者としたレベルアップ講座を1回開催しました（新型コロナウイルス対応で全3回のうち2回を中止）。	シルバーカレッジレベルアップ講座を年6回開催しました。	令和3年度の投稿件数は、224件。投稿件数に大きな変化はないが、定期的に利用されています。	・1年生34名、2年生33名が年間各23回講座を受講しました。カリキュラムに、実際にボランティアを実施している団体を講師とした「ボランティアへの誘い」という講座を設け、今後ボランティア活動を進める上でのポイントを学びました。また、その他の講座でもボランティア団体に講師を依頼し、ボランティアへの関心を高めました。 ・シルバーカレッジレベルアップ講座を年3回開催しました。	・1年生23名が年間24回、2年生29名が年間23回講座を受講しました。2年生のカリキュラムに、ボランティア活動に関する講座を設け、今後ボランティア活動を進める上でのポイントを学びました。また、その他の講座でもボランティア団体に講師を依頼し、ボランティアへの関心を高めるよう引き続き努めました。 ・シルバーカレッジレベルアップ講座を年3回開催しました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題	学習意欲はとて高く、学生同士の仲間づくりも活発です。 コロナ禍の影響を受け、ボランティア活動等の自主活動が低調です。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	引き続き毎年、新講師を数名選び、シルバーカレッジの学習内容を魅力あるものにし、市民の参加意欲を高めていきます。 また、地域学校協働活動における地域人材発掘に向けて、コミュニティースクールに関する講座を実施します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		1	市民協働の担い手の育成・活用				担当課	社会福祉協議会
基本施策		(2)	市民協働のまちづくりの担い手の育成					
事業No		3	ボランティア養成講座の開催					
P	事業内容		ボランティア入門講座や手話講座など、福祉に関するボランティア活動を行う人材を養成する講座を開催します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		引き続き、ボランティア団体と共催でボランティア講座の開催を計画します。また、報道機関を通じた情報発信や、企業等への情報提供を強化していきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		ボランティア活動に参加するきっかけとなる講座（手話、傾聴、ガイドヘルプ、車いす、災害ボランティアコーディネーター）の開催や、すでに活動している人がスキルアップを図るための講座「ボランティアのためのフェイスブック講座」を実施しました。	ボランティア活動に参加するきっかけとなる講座（手話、傾聴、文字支援、シニア男性向け、災害ボランティアコーディネーター）の開催や、すでに活動している人がスキルアップを図るための講座「ボランティアのためのスマホ、パソコン初心者相談会」を実施しました。	新たにボランティア活動を検討している人向けの講座（手話、傾聴、点訳、災害ボランティアコーディネーター）を実施しました。また、コロナ禍でのボランティア活動の継続を支援するため、現在活動している人向けにWeb会議ツールの使い方講座「Zoomを使えるようになろう！」を実施しました。	新たにボランティア活動を検討している人向けの講座（手話、傾聴、福祉学習サポーター、災害ボランティアコーディネーター等）を実施しました。また、現在活動している人向けにWeb会議ツールの使い方講座「Zoomを使えるようになろう！」をレベルに応じて2回に分けて実施しました。ボランティア連絡協議会の常任委員会での積極的な周知を行いました。	新たにボランティア活動を検討している人向けの講座（手話、文字支援、福祉学習サポーター、災害ボランティアコーディネーター等）、また、現在活動している人向けに「ボランティア講演会」を開催しました。また、ボランティア団体と気軽に交流できる「ボランティアCafe」を開催しました。	新たにボランティア活動を検討している人向けの講座（手話、音訳、福祉学習サポーター、災害ボランティアコーディネーター等）を開催しました。また、ボランティアに興味がある人とボランティア団体の出会いと交流を目的とした「ボランティアマッチングイベント」を開催し、18団体45名のボランティアと来場者56の参加がありました。各種講座は櫛登ソー社内ボランティア情報誌や中日新聞へ掲載、ボランティア団体紹介は安城ホームニュースで掲載しました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から みえてきた課題	ボランティアマッチングイベントについて学校や公共施設等への周知を図りましたが、学生などの若い世代の参加はほとんどありませんでした。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	学生などの若い世代や現役世代にも興味を持ってもらえるように、PR方法を検討します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		1	市民協働の担い手の育成・活用				担当課	市民協働課
基本施策		(3)	市民協働サポーターの育成・活用					
事業 No		1	市民協働サポーター養成講座の開催					
P	事業内容		市や市民活動センターとともに市民協働を推進する市民協働サポーターを養成する講座を開催します。					
	課題解決のために行う 令和 5 年度取組		次期市民協働推進計画策定に関わってもらえるよう声掛けしていきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		「パブコメリーディング会」として、市民に対し、パブリックコメントに触れる機会を設けることで、市が抱える課題や方針を知ってもらい、解決や発展のために意見交換を行う会を 1 月に 2 回開催しました。述べ参加者：14人。	パブリックコメントを読み、市のまちづくりについて、市民とすることができるアイデアや意見を気軽に出し合う「パブコメリーディング会」を 4 回開催しました。延べ19名が参加しました。	持続可能なまちづくりを考える講座「私たちの"まち"×SDGs（安城版）～多文化共生のまちプロジェクトを作ろう～」を 3 回開催し、カードゲームによる協働のまちづくりを体験しました。参加者は延べ90名でした。	「未来応援プロジェクト」と題し、まちづくりを実践している市民活動団体やNPO法人の方を講師に招き、実際の活動を紹介していただきました。また市民協働課から次期市民協働推進計画等についての説明をしました。参加者は15名で、グループでの話し合いの場があり、それぞれ横のつながりができていました。	「未来応援プロジェクト」と題し、1、2回目はボランティアコーディネートについて、3回目は公共用地を使ったまちづくりについての内容で開催し、参加者は15名でした。そして、そのうち4名の方に、次期市民協働推進計画策定にかかるワークショップ等にも参加していただきました。	「パブコメリーディング会」と題して、市民に対し、パブリックコメントに触れる機会を設け、意見交換を行う会を 1 月に 6 回開催しました。また、「場リスタ講座 はじめの一歩～あなたも場づくりマスターに～」（全4回のうち2回をR5に実施）と題し、多種多様な方と関わるうえで必要なコミュニケーション・ファシリテーションスキルの向上を目的とした講座を開催し、延べ51名が受講しました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和 5 年度	実績から見えてきた課題	引き続き計画の推進に関わってもらえる人材が必要です。					
A	3 次計画の方向性		改善・統合	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	場リスタ講座参加者などに引き続きリビングラボへの参加を促します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		1	市民協働の担い手の育成・活用				担当課	市民協働課
基本施策		(3)	市民協働サポーターの育成・活用					
事業 No		2	市民協働サポーターの実践の場の提供					
P	事業内容		市民協働サポーターが、研修を通じて得た能力を発揮し、実践する機会を提供します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		団体交流の場や次期市民協働推進計画の策定にかかる場で、活躍していただく機会を提供していきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		社会福祉協議会の福祉まつりに おいて、市民協働サポーターと 共にブースを設け、市民活動及 び市民活動補助金のPRを行いました。 補助金成果報告会の運営協力を 依頼し、ファシリテーション役 として申請団体が事業をPDCAの 視点で振り返りとなる機会を設 けました。	市民協働サポーターによるサ ポーター養成講座を開催しまし た。 また、市民活動補助金成果報告 会で市民協働サポーターにファ シリテーターを依頼してしまし たが、新型コロナウイルス感染 症の拡大防止により中止となっ たため、補助対象事業について の評価を依頼し、その評価を公 表しました。	市民活動補助金成果報告会に て、市民協働サポーターにファ シリテーターとして活躍してい ただきました。	市民活動補助金成果報告会に て、市民協働サポーターにファ シリテーターとして活躍してい ただきました。 また、審議会で委員として発言 していただきました。	審議会委員として、また団体 交流事業マッチング交流会で のファシリテーターとして活 躍していただきました。 また、協働事業事例集を市民 協働課と協働で作成し、計画 策定にかかるフォーラム、市 民討議会、ワークショップに も参加していただきました。	審議会委員として、計画策定に おいてご助言をいただきまし た。また、計画策定に係るワー クショップあんじょう協働リビ ングラボに参加していただきま した。 また、「場リスタ講座 はじめ の一步～あなたも場づくりマス ターに～」（全4回のうち2回を R5に実施）にも参加いただきま した。
C	施策の進捗度		A	A	A	B	A	A
			実施でき、期待する効果があっ たもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題 が解決できた（コロナ禍におけ る取組が実施できた）	事業は実施できたが、前年度の 課題が解決できなかった	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた 課題	引き続き計画の推進に関わってもらえる人材が必要です。					
A	3次計画の方向性		統合	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	場リスタ講座参加者などに引き続きリビングラボへの参加を促します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		1	市民協働の担い手の育成・活用				担当課	市民協働課
基本施策		(4)	市職員の意識改革の推進					
事業No		1	職員の市民活動への自主的・主体的参加の推進					
P	事業内容		職員向けに、市民活動に関する情報を定期的・継続的に提供し、自主的・主体的参加を促します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		引き続き、職員への情報提供を積極的に行います。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		市民交流センターにおける、講座や市民活動情報の季刊誌「ぼらりん」（年4回）を庁内掲示板で継続的に発信しました。	交流センターが発行する講座や市民活動情報誌「ぼらりん」（年4回）を庁内掲示板にて職員へ周知しました。 また、職員研修を実施し、市民活動の事例を紹介するなどしました。	交流センターが発行する情報誌「ぼらりん」や講座の案内を、写真や色文字などを利用して、庁内掲示板に掲載しました。	市民活動センターが発行する情報誌「ぼらりん」や講座の案内、また市民活動補助対象事業を実施する市民活動団体のチラシなどを、写真や色文字などを活用して、庁内掲示板に掲載しました。	市民活動センター発行「ぼらりん」や講座の案内、市民活動補助対象事業を掲示板に掲載しました。 また、計画策定にかかるフォーラム等の企画の参加及び協働事業事例集の事例となる市民活動団体への見学を促しました。	協働事業事例集「コネクトVol.1.3」、市民活動センター発行「ぼらりん」や講座の案内、市民活動補助対象事業を掲示板に掲載し、市職員へ情報提供を行いました。
C	施策の進捗度		B	A	A	A	A	A
			・実施できたが、期待する効果が無かったもの	・順調に進捗している	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題	様々な協働事例や情報を提供し、関心を持ってもらう必要があります。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	多様な事例を積極的に情報提供していきます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		1	市民協働の担い手の育成・活用				担当課	市民協働課
基本施策		(4)	市職員の意識改革の推進					
事業No		2	職員向け市民協働研修の実施					
P	事業内容		協働のまちづくりを進める上で、市職員に必要とされる考え方や姿勢などを学ぶ研修会を開催します。					
	課題解決のために行う令和5年度取組		継続的に実施し、多くの職員の理解を深めていきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		県内のNPOの認証状況やNPOに関する情報を提供する、県の社会活動推進課に講師依頼をし、「NPOと行政の協働によるまちづくり」をテーマに、NPOと協働に関する理解を深めるための研修を1月に開催しました。参加者：37人	NPO法人まちの縁側育み隊の名畑氏を講師に招き、「市民協働をどう考えるか～ファシリテーションの体験で市民協働の現場感覚を磨こう～」と題して研修を開催し、入庁後10～15年程度の職員34名が参加しました。	町内会長連絡協議会会長の加藤氏を講師に招き、「町内会の概要と榎前町内会の事例紹介」と題して、町内会と市、社協等との協働について、研修会を開催しました。係長級以下の職員52名が参加しました。	榎前町内会長の加藤氏を講師に招き、「町内会の概要と榎前町内会の事例紹介」と題して、町内会、市、社協等との協働について研修会を開催しました。また、市民協働課から愛知県の協働ルールブックについての説明をしました。係長級以下の職員53名が参加しました。	榎前町内会長の加藤氏を講師に招き、町内会、市、社協等との協働について研修会を開催しました。また、市民協働課から指針及び愛知県の協働ルールブックについての説明をしました。係長級以下の職員49名が参加しました。	榎前町内会長の加藤氏を講師に招き、町内会、市、社協等との協働について研修会を開催しました。また、市民協働課から指針及び愛知県の協働ルールブックについての説明をしました。係長級以下の職員45名が参加しました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
	令和5年度		実績から見えてきた課題	幅広い事例を取り上げた研修内容にする必要があります。				
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	引き続き研修を実施し、職員の理解を深めます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		2	活動場所と団体に対する支援の充実				担当課	市民協働課
基本施策		(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実					
事業 No		1	ふれあい補償制度の運用					
P	事業内容		地域における活動及び市民活動に対して、怪我や賠償責任を補償する制度を運用します。					
	課題解決のために行う 令和 5 年度取組		引き続き、広報やチラシ、ポスター等で周知を行います。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		支払件数：55件 支払金額：487,357円	支払件数：39件 支払金額：611,407円	支払件数：23件 支払金額：594,408円	支払件数：19件 支払金額：198,000円	支払件数：21件 支払金額：307,980円 交流センターや社会福祉協議会ボランティアセンター、子ども会育成連絡協議会等にチラシを配布し、啓発しました。	支払件数：18件 支払金額：88,100円 交流センターや社会福祉協議会ボランティアセンター、子ども会育成連絡協議会等にチラシを配布し、啓発しました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和 5 年度	実績から見えてきた課題	制度を知らない方が多くいることが予想されます。					
A	3 次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	引き続き、広報やチラシ、ポスター等で周知を行います。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		2	活動場所と団体に対する支援の充実				担当課	市民協働課
基本施策		(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実					
事業 No		2	市民活動センターの活性化					
P	事業内容		利用者の声を市民活動センターの運営に反映し、市民活動団体の利用を促進します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		利用者の声やアンケート調査結果からみえてくる必要とされる支援を充実させ、利用を促進していきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		利用者アンケート（回収410件）の結果、全体的な満足度は4.36（5点満点での評価）。利用者の声に応え、活動室に手荷物置き場を設置するなど、利便性を整えました。	利用者の声やアンケート調査により、要望のあった展示ボード・ソファ設置などの設備を整え、団体のイベントPRなど積極的な情報発信のため、館内掲示及びフェイスブックに加え、新たにLINE配信サービスとInstagramを開設しました。	利用者サービスの向上に向けた声は、接遇面より資材機材の充実の声が多くあり、順次、補修や購入で対応しました。また、コロナ対策として、消毒・手洗い・マスクの着用を促し、マスクの作り方の動画を終日放映するなど、新しい生活様式の定着に努めました。	利用者アンケートでは、接遇面より資機材の充実の声が多くあり、順次新品や補修をして対応しました。また、オンライン講座やSNSの利用について支援を行い、市民活動センターの利用を促進しました。	施設の利用や備品に対する利用者からの要望にも、スタッフの創意工夫で改善・対応に努めました。また、WebやSNSを活用して施設の紹介やPRを行い、施設の認知向上に繋げることができました。	利用者アンケートから要望を確認し、スタッフの創意工夫で改善・対応に努めました。 WebやSNSを活用して、施設の利用方法を紹介するなどし、施設の利用を促すことができました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題	利用者数が伸び悩んでいるため、利用しやすい施設運営のためのニーズを把握する必要があります。					
A	3次計画の方向性		継続・統合	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	引き続きアンケート結果や利用者の声を積極的に拾い上げ、利用の促進を図ります。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		2	活動場所と団体に対する支援の充実				担当課	市民協働課
基本施策		(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実					
事業 No		3	支援拠点施設同士の連携強化					
P	事業内容		市民活動の支援拠点施設同士が、市民活動に関する情報を共有し、それぞれの活動に役立てるために連携を図るとともに、団体の活動拠点施設とも、情報共有などを通じて連携していきます。					
	課題解決のために行う 令和 5 年度取組		引き続き、情報や課題を共有し、課題解決に向けて連携していきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		協働のまちづくり推進事業として、市民交流センター運営委員会を 4 回開催。関係団体や社会福祉協議会及び生涯学習課との、情報共有の機会を定期的に設けました。	まちづくり推進事業として、社会福祉協議会ボランティアセンター、青少年の家ボランティア活動センター、生涯学習ボランティアセンター、市民活動センターで担当者会議を 2 回開催し、現状や課題等について情報共有しました。	まちづくり推進事業として、社会福祉協議会ボランティアセンター、青少年の家ボランティア活動センター、生涯学習ボランティアセンター、市民活動センター担当者会議をオンラインで 2 回開催し、情報共有しました。	まちづくり推進事業として、社会福祉協議会ボランティアセンター、青少年の家ボランティア活動センター、生涯学習ボランティアセンター、市民活動センター担当者会議を 2 回開催し、コロナ禍での事業の実施状況や、各センターでの学生ボランティアの募集方法などを情報共有しました。	まちづくり推進事業として、社会福祉協議会ボランティアセンター、青少年の家ボランティア活動センター、生涯学習ボランティアセンター、市民活動センター担当者会議を 2 回開催し、それぞれの事業内容等を情報共有しました。	社会福祉協議会ボランティアセンター、青少年の家ボランティア活動センター、生涯学習ボランティアセンター、市民活動センターの担当者会議を 2 回開催し、それぞれの事業内容等の情報共有や改めて役割の確認をしました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和 5 年度	実績から見えてきた課題	各施設・機関ごとで運用する制度などを知らず、案内ができていないことがあります。					
A	3 次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	制度に関する理解を深め、適切な案内や連携ができるように情報の共有を図ります。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		2	活動場所と団体に対する支援の充実				担当課	市民協働課
基本施策		(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実					
事業No		4	市民活動センター・生涯学習ボランティアセンターにおける相談・コーディネート機能の充実					
P	事業内容		市民活動センター及び生涯学習ボランティアセンターのスタッフや職員が行う相談・コーディネート業務に関する機能を充実させます。機能の充実にあたっては、スタッフや職員の資質向上だけでなく、中間支援活動を行う市民活動団体と連携していきます。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		コロナ禍前に戻りつつあり、活動が活発になっていくことが予想されるため、支援の周知を積極的に行っていきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		スタッフによる相談業務のほか、館内スペースにおいて、団体の活動事業の紹介や助成金に関する情報を定期的に更新・情報発信を行いました。 【実績値】相談件数：413件 マッチング件数：80件	交流センターにおいて、令和元年度に「相談・マッチングコーナー」の看板を設置し、団体情報・マッチング情報を掲示しました。また、アンフォーレ1階で臨時相談窓口「出張わくわくセンター」を開設し、市民活動啓発を実施しました。	市民活動補助金の申請前には市民活動センターへ団体が相談に行くということをルール化し、補助金本審査時のプレゼンテーションや成果報告会の相談にも繋げました。また、団体に活動調査をし、その後ヒアリングによる活動支援も実施しました。	市民活動補助金申請団体へは、補助金申請から、本審査のプレゼン準備、事業実施、成果報告会の発表準備と、市民活動センターが伴走支援を行いました。また、申請団体に関わらず、全ての団体のコロナ禍での活動の支援も行いました。	市民活動センターにおいて、市民活動補助金申請団体へは、補助金申請から本審査のプレゼン準備、事業実施等の伴走支援を行い、その他、団体情報やマッチング情報をセンターへ掲示し、相談やマッチング等、常に支援を行いました。 【実績値】相談件数：331件 マッチング件数：40件	市民活動センターにおいて、市民活動補助金申請団体へ、補助金申請から本審査のプレゼン準備、事業実施等の伴走支援を行い、相談やマッチング等、常に支援を行いました。 【実績値】相談件数：338件 マッチング件数：45件
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			・実施でき、期待する効果があったもの	・順調に進捗している	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題	相談件数・マッチング件数が伸び悩んでいます。					
A	3次計画の方向性		統合	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	支援の周知を積極的に行い、ニーズに応えていきます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		2	活動場所と団体に対する支援の充実				担当課	生涯学習課
基本施策		(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実					
事業No		4	市民活動センター・生涯学習ボランティアセンターにおける相談・コーディネート機能の充実					
P	事業内容		市民活動センター及び生涯学習ボランティアセンターのスタッフや職員が行う相談・コーディネート業務に関する機能を充実させます。機能の充実にあたっては、スタッフや職員の資質向上だけでなく、中間支援活動を行う市民活動団体と連携していきます。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		引き続き、人材育成のための講座を実施します。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		文化センターの改修により、引き続き生涯学習ボランティアセンターの専用スペースを確保できました。また、社会課題講座として「『あんでな』片手に集まろう！！～あんじょう生涯学習みらい図」を開催し、市民が講座開催について学びました。	「プロが語る講座のウラガワ」講座（全3回）を実施しました。また、中間支援組織ボランティア支援担当者顔合わせ会に職員が出席しました。	「SDGsを学ぶージブンゴトとしてとらえるためにー」講座（全4回）を実施しました。また、中間支援組織ボランティア支援担当者会に職員が出席しました。	全国体験活動ボランティア活動総合推進センターコーディネーター 山本 裕一氏を講師に招き、「地域をつくる、かえる、いかすコーディネーターを学ぶ講座」を開催しました。また、中間支援組織ボランティア支援担当者会に職員が出席しました。	地域コーディネーター等研修会（全5回）を実施しました。また、中間支援組織ボランティア支援担当者会に職員が出席しました。	愛知県CS・地域学校協働活動コンサルタント 船坂玲子氏を講師に招き、研修会「～CS・地域学校協働活動の実際～瀬戸市の場合～」の開催及び、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター・全国体験活動ボランティア活動総合推進センターコーディネーター橋本洋光氏を講師に招き、「CS運営や協働活動の効果的な展開の手法」講座を開催しました。また、中間支援組織ボランティア支援担当者会に職員が出席しました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題	コーディネーターになり得る人材の育成を目指した講座を開講してきており、受講者も集まり、グループができるなどの成果があります。今後も継続し、講座を開催する中で人材育成・グループ化につなげていく必要があります。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	引き続き、人材育成のための講座を実施します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		2	活動場所と団体に対する支援の充実				担当課	アンフォーレ課
基本施策		(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実					
事業 No		5	図書情報館の運営					
P	事業内容		学習機会や交流の場であるとともに、市民活動や地域活動などに関する知識や情報を提供する拠点施設として、図書情報館の運営を行います。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		ボランティア活動をさらに活発にしていきたいため、ボランティア団体や活動施設との連携をさらに深めていくとともに、人材の育成を図るためのボランティア養成講座やスキルアップ講座などを継続して実施していきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		子どもの読書活動推進に貢献している市内の読み聞かせグループに対して研修や講座の開催、活動の支援を行いました。 また、市民活動や地域活動に関する本の購入を行いました。	子どもの読書活動推進に貢献している市内の読み聞かせグループに対して研修や講座の開催、活動の支援を行いました。 また、市民活動や地域活動に関する本の購入を行いました。	「広場でおはなし会」など感染防止対策を行ったうえで新たな事業を実施しました。 定例のおはなし会は一部を除き中止、読み聞かせグループに対しての研修や講座・ボランティアグループ代表者会議は開催を延期しました。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行ったうえで、定例おはなし会などの活動を再開しました。 読み聞かせグループに対しての研修や講座、ボランティアグループ代表者会議も開催しました。	定例おはなし会に加え、多言語読み聞かせ会を実施しました。 読み聞かせグループ対象の研修や講座を実施し、ボランティアグループ代表者会議も開催予定です。 ボランティアグループと連携したイベントや読み聞かせボランティア養成のための入門講座を開催しました。	定例おはなし会を開催しました。 ボランティアグループ代表者会議を開催したほか、読み聞かせグループを対象に読書会を開催し、絵本の紹介や活動全般についての意見交換会を実施しました。 ボランティアグループと連携したイベントや読み聞かせボランティア養成のための入門講座を開催し、ボランティアグループの会員増員につながりました。
C	施策の進捗度		A	A	B	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった（コロナ禍における取組は実施できなかったが、別の取組を実施した）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題	ボランティアグループは活発に活動しているが、会員の高齢化により活動に限界があります。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	今後も人材の育成を図るためのボランティア養成講座やスキルアップ講座などを継続して実施していきます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		2	活動場所と団体に対する支援の充実				担当課	生涯学習課
基本施策		(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実					
事業 No		6	地区公民館の運営					
P	事業内容		学習機会や交流の場であるとともに、地域に軸足を置いた地域のまちづくり、ひとづくりの拠点施設として、地区公民館の運営を行います。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		・個別施設計画が計画どおり着実に遂行できるためには、予算と紐づいた計画の見直しが必要です。 ・新規自主グループの組織化、自主グループの紹介などにより活動を支援します。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		利用者の利便性を図るため、中央公民館の大規模改修工事を実施しました。	令和2年度に施設保全課が全庁的に各施設の個別整備計画を策定予定であるため、計画策定にあたり、各施設の不具合状況を調査しました。	施設保全計画に基づき、西部公民館高圧受電設備改修工事、安祥公民館消防設備修繕を行いました。北部公民館の駐車場不足を解消するため、隣接する土地の賃貸借契約を行い、整備工事を行いました。コロナ禍において、不特定多数の市民が利用する建物内トイレの手洗いをセンサー式にしました。	施設保全計画に基づき、作野公民館屋根外壁改修及び空調設備更新工事、東部公民館消防及び受変電設備更新工事、昭林公民館昇降機設備修繕を行いました。また、自主グループ主催講座を開催し、自主グループ持続に向けた支援を行いました。	施設保全計画に基づき、桜井公民館屋根エレベーター改修及び受変電設備等更新工事、作野公民館屋根外壁改修工事を行いました。西部公民館第2駐車場の整備工事を行いました。引き続き、自主グループ主催講座を開催し、自主グループ持続に向けた支援を行いました。	施設保全計画に基づき、二本木公民館受変電設備等改修工事を行いました。引き続き、自主グループ主催講座を開催し、自主グループ持続に向けた支援を行いました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題	・保全計画に基づき改修工事が着実に進められ、施設の長寿命化を図ることができています。 ・コロナ禍において自主グループ活動を休止、縮小している団体もあることから、引き続き自主グループ継続に向けた支援を行う必要があります。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	・個別施設計画が計画どおり着実に遂行できるためには、予算と紐づいた計画の見直しが必要です。 ・新規自主グループの組織化、自主グループの紹介などにより活動を支援します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		2	活動場所と団体に対する支援の充実				担当課	社会福祉協議会
基本施策		(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実					
事業No		7	地域福祉センターの運営					
P	事業内容		地域福祉活動を行う拠点施設として、福祉センターの管理運営を行います。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		社協だよりや社協公式ウェブサイト等で継続的にPRします。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		7か所の福祉センターの管理運営と1か所の福祉センター事業を行い、福祉センターにおいて介護予防の体操や高齢者・障害者を対象とした講座、サロンなどを開催し、地域福祉の推進に努めました。	7か所の福祉センターの管理運営と1か所の福祉センター事業を行い、福祉センターにおいて介護予防のための体操や高齢者・障害者を対象とした講座、サロンを市内の他の福祉センター事業や地域の声を参考に開催しました。	換気の実施、消毒液の設置など安全確保を図り、福祉センターを運営しました。休館中も相談業務を実施し地域の福祉拠点の役割を果たしました。アンケートは積極的に利用者への呼びかけに協力しました。福祉センターまつりは新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止しましたが、作品展など密にならない代替事業を実施しました。	換気の実施、消毒液の設置など安全確保を図り、福祉センターまつりは新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止しましたが、作品展など密にならない代替事業を実施しました。相談事業は感染症対策をし実施しました。	感染症対策として、換気の実施、消毒液の設置など安全確保を図り、福祉センターを運営しました。 福祉センターまつりについて、感染症対策をした上で、密にならないよう留意し実施しました。 高齢者・障害者を対象とした講座、サロンなどを開催し、地域福祉の推進に努めました。	7か所の福祉センターの管理運営と1か所の福祉センター事業を行いました。福祉センターにおいて介護予防のための体操や高齢者・障害者を対象とした講座、サロンを開催しました。また、身近な福祉の相談窓口となるように努めました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から みえてきた課題	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になり、講座やサロン運営に制限が無くなりました。しかし、コロナ禍で外出が出来なくなった高齢者もあり、コロナ禍以前の利用水準までには戻っていません。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	社協だよりや社協公式ウェブサイト等で継続的にPRします。また、講座やサロンに参加したくなるような内容を取り入れ、利用者が気軽に相談できるような福祉センターの運営に努めます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		2	活動場所と団体に対する支援の充実				担当課	社会福祉協議会
基本施策		(1)	市民活動の拠点施設と支援機能の充実					
事業No		8	ボランティアセンターにおける相談・コーディネート機能の充実					
P	事業内容		社会福祉協議会ボランティアセンターなどにおいて、ボランティア活動に関する相談を受け付けます。また、ボランティア活動をしたい人と、ボランティアを必要とする人や団体、福祉施設とのコーディネートを行います。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		地域の福祉施設や地区社協、福祉センター、市役所や市民活動センターなど関係機関と情報提供や共有する機会をつくっていきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		毎週火～土に、担当職員と相談員でボランティア相談に応じています。ボランティア団体・個人については、登録制度をとり、ボランティアニーズに応じて紹介や募集などのコーディネート、関係者への相談を行っています。	毎週火～土に、担当職員と相談員でボランティア相談に応じています。ボランティア団体・個人については登録制度をとり、活動者の把握に努めました。ボランティアニーズに応じて紹介や募集などのコーディネート、関係者への相談を行っています。	愛知県社協が主催するボランティアコーディネーター養成講座にボランティア担当の職員2名が参加・修了しました。また、地域のボランティア活動者のボランティアセンター登録を促進するため、市内公民館にチラシの配架依頼をしました。さらに、活動者の周知を図るため「芸能ボランティア発表会」を実施しました。	愛知県社協が主催するボランティアコーディネーター養成講座にボランティア担当の職員1名が参加・修了しました。地区社協・生活支援コーディネーターが主催する会議などに出席し、地域課題やボランティアニーズの把握に努めました。また、ボランティア連絡調整会議にて助成金の案内や研修等の情報を提供しました。	福祉施設ボランティア受入担当者会議にて、ボランティア団体の紹介やボランティアセンターの相談機能についてPRをしました。ウェブ会議ツール（Zoom）を用いたボランティア活動の支援や、ベルマーク仕分け活動の開始など、新たなボランティア活動の場を提供しました。	福祉施設ボランティア受入担当者会議で36施設が参加し、ボランティアセンターの相談機能の紹介や、現在のボランティア受入れ状況について情報交換をしました。地区社協・生活支援コーディネーターが主催する会議などに出席し、地域課題やボランティアニーズの把握・ボランティアセンターの周知に努めました。市役所、市民活動センター、生涯学習課、青少年の家が参加する中間支援組織会議に参加し、情報・課題共有を行いました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から みえてきた課題	新型コロナウイルスが5類に移行し状況は落ち着いてきましたが、より個人及び団体ボランティアが活動できる場・機会が減少しています。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	個人・団体ボランティアが活躍できる機会・場づくりを検討します。			

第 2 次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針 1 ～ 4 ）

基本方針		2	活動場所と団体に対する支援の充実				担当課	市民協働課
基本施策		(2)	地域課題解決につながる市民活動の促進					
事業 No		1	円卓会議の開催					
P	事業内容		市民活動団体や町内会、企業などが集まり、地域が抱える課題について一緒に話し合い、考え、その後の活動につなげることを目的とした円卓会議を開催します。					
	課題解決のために行う 令和 5 年度取組		引き続き、あんじょう協働リビングラボを継続的に開催し、課題を解決するための話し合いを行います。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		・「バブコメリーディング会」を円卓会議形式で行うことにより、参加者が見聞を広めながら多様な意見を出し合い、活動に対する新しい視点に繋がる場となりました。 ・「わくわく団体交流会」をテーマ毎に、ワールドカフェ形式で行うことにより、活発な意見交換の場となりました。	交流センターにて「団体交流会」を開催し、他組織を巻き込み活動の幅を広げている団体の基調講話「コラボを増やす！仲間づくりのマル秘術」の後、グループごとに、他団体と協働し活動を行う想定でイベント立案をするワークショップ「実現可能な仮想イベントを立案してみよう」を実施しました。	話し合いの場は設けられませんが、オンライン団体交流会にて、企業の協賛、学生ボランティアによる動画作成、団体の活動内容の紹介、団体への応援メッセージ募集など、リモート型の交流をはかり、その後の活動につなげられるような交流会を実施しました。	オンライン団体交流会ではリモート型の交流、協働サポーター養成講座では、市民活動団体、町内会、事業者などの対面での交流ができました。また、社会福祉協議会が開催しているネットワーク会議に参加し、市民協働課や市民活動センターとの関わり方を検討しました。	市民討議会×アイデアソンやあんじょう協働リビングラボにて、市民活動団体、町内会、学生、社会福祉協議会及び市職員等が、地域や行政課題に対する解決策を話し合い、多くのアイデアが出されました。 高齢福祉課主催の社会福祉協議会や企業が出席する情報共有の場に参加し、市民協働課や市民活動センターとの関わり方を検討しました。	あんじょう協働リビングラボにて、市民活動団体、町内会、学生、社会福祉協議会及び市職員等多様な主体が参加しました。地域や行政課題に対する解決策を話し合い、アイデアを実践し、グループ発表を行いました。
C	施策の進捗度		A	B	B	B	B	B
			・実施でき、期待する効果があったもの	・概ね順調であるが、改善の余地がある	・事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった（コロナ禍における取組は実施できなかったが、別の取組を実施し	・事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和 5 年度	実績から見えてきた課題	出てきた課題を継続的に取り組んでいくことの難しさを感じます。					
A	3 次計画の方向性		統合	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	リビングラボを開催し、参加者の活動を支援していきます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針			2	活動場所と団体に対する支援の充実				担当課	市民協働課
基本施策			(2)	地域課題解決につながる市民活動の促進					
事業No			2	団体同士がつながる交流会の開催					
P	事業内容			市民活動団体や町内会、企業などがそれぞれの活動を理解し、それぞれが顔見知りとなることで、新たな協働を生み出すことを目的とした交流会を開催します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組			交流会の良さをより周知し、参加者の増加に努めます。					
D	事業年度			H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績			・「わくわく団体交流会」として、市民活動団体の関心が高い「ヒト」、「モノ・カネ」、「情報」のテーマ毎に小グループに分かれ、意見交換をする“ワールドカフェ”の手法を用いた意見交換の場を2月24日（日）に開催しました。 実績：19団体30名が参加。	・交流センターで開催の「わくわくフェスティバル」では、企業が協賛し、登録団体や町内会による実行委員会が企画・運営して、団体の交流ができました。また、「団体交流会」では、基調講話「コラボを増やす！仲間づくりのマル秘術」を開催し、市民団体同士のワークショップを行いました。	・オンライン団体交流会において、市民交流センター特設サイトに掲載した団体紹介動画により、個々の活動を広く知ってもらう機会を設け、視聴者から届いた団体への応援メッセージを団体に還元することで、それぞれの交流をはかりました。また、学生ボランティアが団体の紹介動画を制作することにより、学生と団体との交流ができました。	・オンライン団体交流会において、市民交流センター特設サイトに掲載した団体紹介動画により、個々の活動を市民の方に広く知ってもらう機会を設け、市民の方から届いた団体への応援メッセージを団体に還元することにより、オンラインでの交流をはかりました。また、学生ボランティアが団体の紹介動画を制作することにより、学生と団体との交流もできました。 ・市民活動補助金の成果報告会と同日に、会場での団体交流会を予定していましたが、まん延防止等重点措置のために中止としました。	市民活動センターにて団体マッチング交流会及びグループワーク形式での市民活動補助金の成果報告会を開催し、協働を生み出すきっかけとなる団体同士の交流を図りました。 また、市民討議会×アイデアソンやあんじょう協働リビングラボでは、市民活動団体、町内会、学生、社会福祉協議会職員、市職員も参加し、交流ができました。	市民活動センターにて交流会及びグループワーク形式での市民活動補助金の成果報告会を開催し、協働を生み出すきっかけとなる団体同士の交流を図りました。 また、あんじょう協働リビングラボでは、市民活動団体、町内会、学生、社会福祉協議会職員、市職員も参加し、多種多様な主体の交流ができました。
C	施策の進捗度			A	A	A	A	A	A
				・実施でき、期待する効果があったもの	・順調に進捗している	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題		成果報告会の参加者が減ってきています。					
A	3次計画の方向性			継続	課題解決のために行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	交流会の良さを伝えることで幅広く参加を呼びかけ、多様な交流が生まれる場になるよう努めます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		2	活動場所と団体に対する支援の充実				担当課	生涯学習課
基本施策		(2)	地域課題解決につながる市民活動の促進					
事業 No		3	市民企画講座の充実					
P	事業内容		現代的な課題の解決に向けて、市民自らが企画・運営する市民企画講座の充実を図ります。					
	課題解決のために行う 令和 5 年度取組		市民団体が集まる市民交流センター、公民館で市民企画講座の周知・募集を行います。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		8講座を実施しました。 受講者：183名。	16団体の応募があり11講座を実施、206名の参加がありました。	下半期に4講座を実施し、77名の参加がありました。	上半期に3講座、下半期5講座を実施し、計110名の参加がありました。	上半期に4講座、下半期4講座を実施し、計98名の参加がありました。	上半期に4講座、下半期6講座を実施し、計602名の参加がありました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和 5 年度	実績から見てきた課題	・感染症対策のため定員を半数にしたり、Zoomの活用を実施したが、アフターコロナ期の受講生の講座離れが懸念されます。 ・講座を企画・運営する市民団体がコロナ禍の影響で活動が停滞してしまい、講座企画団体が減少傾向にあります。					
A	3 次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	市民団体が集まる市民交流センター、公民館で市民企画講座の周知・募集を行います。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		2	活動場所と団体に対する支援の充実				担当課	社会福祉協議会
基本施策		(2)	地域課題解決につながる市民活動の促進					
事業 No		4	町内福祉委員会研修会の開催					
P	事業内容		町内福祉委員会の活動を活性化させるために、町内福祉委員会全体研修会などの研修会を開催します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		今後も市内全域で町内福祉委員会の活動が継続していけるよう情報提供や講演会などを提供することで、市民活動者の育成及び活用を図る必要があります。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		第4次地域福祉活動計画啓発フォーラムと兼ねて、町内福祉委員会全体研修会を実施しました。	町内福祉委員会全体研修会を開催したところ、70町内福祉委員会（全76）の委員をはじめ多くの関係者に出席していただきました。今回の研修会では、平成30年度に地区社協から見守り活動の推進指定を受けた97の町内福祉委員会の中から、4つの町内福祉委員会の取り組みについて活動発表をしていただき、日本福祉大学中央福祉専門学校校長の長岩嘉文氏から活動報告に対するコメントをいただきました。	町内福祉委員会全体研修会を感染症拡大防止対策を講じて10月に実施しました。	町内福祉委員会全体研修会を感染症拡大防止対策を講じて10月に実施しました。	感染症拡大防止対策を講じ、第5次地域福祉活動計画策定に向けた町内福祉活動計画研修会を実施しました。	第5次地域福祉計画啓発フォーラムと兼ねて、町内福祉委員会全体研修会を実施しました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から みえてきた課題	町内福祉委員会活動を継続するためには、活動者が必要とする情報を提供し続ける必要があります。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	現在の活動の状況や活動者が課題と捉えていることの把握に努め、研修内容を検討します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		2	活動場所と団体に対する支援の充実				担当課	社会福祉協議会
基本施策		(2)	地域課題解決につながる市民活動の促進					
事業No		5	地域福祉活動を推進するための研修会の開催					
P	事業内容		防災・福祉の研修会など、生活に密着した講習会を実施し、個別テーマごとの実践者の育成を行うとともに、他地域の先進的な活動事例などを紹介し、活動のヒントを得られるような研修会を開催します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		地域住民の問題意識やニーズを十分に把握しながら勉強会や会議などを開催していくとともに、参加者に対して今後の担い手としての活動ができるような働きかけを行っていきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		地域福祉計画策定にあたり、地域会議として各地区社協での地域福祉に関するワークショップや町内福祉委員会ごとに地域会議を開催しました。 ・また、生活支援ネットワーク会議を地区社協単位で開催するとともに、各地区社協で防災や子供の孤独や引きこもり・居場所など地域福祉活動のヒントを得る勉強会等を開催しました。	中学校区単位で、地区社協主催の地域福祉活動勉強会を9回開催するとともに、福祉や防災をテーマとした各種講座や中学生防災隊防災教室、ハートフルケアセミナー等を125回開催しました。また、地域における課題に対応した生活支援ネットワーク会議を21回開催しました。	コロナ禍の対応にも配慮しながら、中学校区毎に設置される各地区社協や生活支援コーディネーターにより、各地区の地域性や地域課題に応じたテーマをとりあげて、地域福祉勉強会やネットワーク会議などを開催しました。	学校区ごとに設置している地区社協職員や生活支援コーディネーターが、各地区の地域性や地域課題に応じたテーマをとりあげて、地域福祉勉強会やネットワーク会議などを開催しました。	中学校区単位で、地区社協や生活支援コーディネーターによる地域福祉活動勉強会や生活支援ネットワーク会議を開催し、地域が抱える課題やテーマについて協議しました。 2月には、次期地域福祉計画策定にあたり地域会議を開催しました。	中学校区単位で、地区社協主催の地域福祉活動勉強会等を開催するとともに、生活支援コーディネーターによる生活支援ネットワーク会議を開催し、地域が抱える課題や活動について協議しました。 また、地域福祉計画策定にあたり、地域会議として各地区社協で福祉に関するワークショップや町内福祉委員会ごとに地域会議を開催しました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から みえてきた課題	ワークショップ等を通じて地域住民とともに地域課題を把握したため、今後はどのように活動を展開していくかが課題となります。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	引き続き勉強会や生活支援ネットワーク会議を積み重ねることで活動の展開について地域住民とともに検討していきます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		2	活動場所と団体に対する支援の充実				担当課	社会福祉協議会
基本施策		(2)	地域課題解決につながる市民活動の促進					
事業No		6	成果報告会の開催					
P	事業内容		自主防災組織の活動や地域見守り活動について、モデル事業を実施した町内会などの活動を市内の他の町内会に波及させるため、実際にどのように取り組んできたのか、そのノウハウや活動の秘訣などを紹介する活動事例発表会を開催します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組							
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		第4次地域福祉活動計画策定啓発フォーラムにおいて、中部地区、桜井地区の見守り活動連携事例について発表を行いました。自主防災組織支援事業は、安城北中学校区の各町内会と福祉避難所を利用する可能性が高い関係団体及び事業所で実施した各ワークショップや訓練などの成果を手引書や指示書にまとめ成果報告会で発表しました。	自主防災組織の活動や地域見守り活動について、モデル事業を実施した町内会などの活動を市内の他の町内会に波及させるため、実際にどのように取り組んできたのか、そのノウハウや活動の秘訣などを紹介する活動事例発表会を開催します。				
C	施策の進捗度		A	達成	達成	達成	達成	達成
			実施でき、期待する効果があったもの	施策自体の達成	R1年度に達成	R1年度に達成	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から みえてきた課題						
A	3次計画の方向性		完了	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性				

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		2	活動場所と団体に対する支援の充実				担当課	社会福祉協議会
基本施策		(2)	地域課題解決につながる市民活動の促進					
事業No		7	福祉事業者、関係団体などの交流会の開催					
P	事業内容		様々な主体が実施する活動を活性化するため、町内福祉委員会、ボランティア、NPO、市民活動団体、福祉事業者などが一堂に会する交流会、サロン活動で活かせる情報を得ることが出来る場を設けます。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		各地域の実情にあった様々な主体が参加する情報交換の場づくりに取り組みます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		市社協が主催して、サロン活動博覧会&地域福祉マッチング交流会を実施し、情報交換やニーズとのマッチングができました。	サロン活動に活かせる情報を得ることが出来る場として、市域単位での開催ではなく、地区単位でサロン活動情報交換会等（7地区計7回）を開催しました。	コロナ禍の対応にも配慮し、各中学校区毎にサロン活動者情報交換会や福祉事業所との情報交換などの会議を開催しました。オンラインによる開催を実施した地区もありました。	サロン交流会や福祉事業所との情報交換などの会議を開催しました。オンラインにより会議を開催した地区もありました。	市社協が主催してサロン活動者情報交換会を行い、活動者同士の情報交換やサロン活動者と企業とのニーズのマッチングを行いました。 地区単位では引き続き、福祉事業所とのネットワークづくりを進めています。	市社協が主催して情報交換会を行い、先進的な取組を知るとともに活動者同士の情報交換を行いました。 地区単位では、引き続き地元福祉事業とのネットワークづくりを進めています。
C	施策の進捗度		A	B	A	A	A	A
			・実施でき、期待する効果があったもの	・概ね順調であるが、改善の余地がある	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から みえてきた課題	今後どのような情報を提供していくのか、現在のニーズだけではなく、今後の地域での活動の展開を含めて検討する必要があります。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	活動者が必要とするテーマの把握に努めるとともに、新たな活動創出につながるよう、情報交換会の内容を検討します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針			3	財政面と組織面の支援					担当課	企画政策課
基本施策			(1)	補助金など財政面に関する支援						
事業No			1	健幸都市の推進						
P	事業内容			安城市第8次総合計画の目指す都市像「幸せつながる健幸都市 安城」を実現するためのプロジェクトを民間から募り、3年後の自立自走を目指したプログラムとなるよう事業の推進補助金の交付と適切な支援を行います。						
	課題解決のために行う 令和5年度取組									
D	事業年度			H30	R1	R2	R3	R4	R5	
	事業の実績			3つの採択事業について、各事業の目標達成度や課題の違いに応じた支援を行いました。また、各事業の現状や成果、今後の展望を知り、考え、知恵を出し合う「公開仮想理事会」を1/15（火）に開催しました。 参加者：44人。	3つの採択事業について、各事業の目標達成度や課題の違いに応じた支援を行いました。また、各事業の3年間の事業の成果と今後の展開を報告する「ケンサチフォーラム」を12/15（日）に開催しました。					
C	施策の進捗度			A	達成	達成	達成	達成	達成	
				実施でき、期待する効果があったもの	施策自体の達成	R1年度に達成	R1年度に達成	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成		
	令和5年度	実績から みえてきた課題								
A	3次計画の方向性			完了	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性					

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		3	財政面と組織面の支援				担当課	市民協働課
基本施策		(1)	補助金など財政面に関する支援					
事業 No		2	市民活動補助制度の運用					
P	事業内容		「市民協働推進基金」を財源とする「市民活動補助制度」を運用し、地域が抱える諸課題を解決するための市民活動を支援します。					
	課題解決のために行う 令和 5 年度取組		市民活動センターが、補助金申請のための書類やプレゼンテーションの資料等を作成する支援をしていることをPRしていきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		・【29年度募集（30年度事業）】 応募総数：6団体6事業 ・市民提案型事業：3団体 ・行政提示型事業：3団体 補助実績総額：835,000円 ・30年度募集のPRとして、広報掲載のほか、9/29(土)に補助金説明会を開催。また、PITCHFMに出演し、イベントの告知を行いました。	・市民提案型事業：2 件、 行政提示型事業：1 件、 協働提案型事業：3 件 補助金総額：472,000円 ・令和元年度実施事業から協働提案型事業の補助を新設しました。	・令和 2 年度補助金交付事業は、市民提案型事業：1 件、協働型事業：3 件。補助金総額：472,000円 ・令和 3 年度からの対象事業として、書類審査のみの市民提案型スタート事業を追加し、行政提示型事業（行政から提示したテーマによる団体との協働事業）を行政協働型事業として、団体からの提案による事業の行政との協働も対象事業として拡充しました。申請件数：18件	・令和 3 年度補助金交付事業は、市民提案型スタート事業：4 件、市民提案型事業：3 件、行政協働型事業：3 件、協働型事業：3 件 計13件 補助金総額：1,491,000円となりました。 ・令和 4 年度申請事業は9 件で、行政協働型事業の調整時間のため募集期間を延ばし、事務手順を詳細にしました。	令和 4 年度補助金交付事業は、市民提案型スタート事業：2 件 行政協働型事業：2 件 協働提案型事業：4 件 計 8 件 補助金総額：1,295,000円 令和 5 年度申請は10件でした。 審査基準については、申請書類を追加することにより、審査しやすくなるように改善したため、従来通りとしました。	令和 5 年度補助金交付事業は、市民提案型スタート事業：2 件 行政協働型事業：2 件 協働提案型事業：3 件 計 7 件 補助金総額：745,000円 令和 6 年度申請は 8 件でしたが、うち 4 件は申請の取り下げがありました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			・実施でき、期待する効果があったもの	・順調に進捗している	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和 5 年度	実績から見えてきた課題	申請する団体が減少しています。					
A	3 次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	申請団体にとって利用しやすい方法を検討します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		3	財政面と組織面の支援					担当課	市民協働課
基本施策		(1)	補助金など財政面に関する支援						
事業No		3	協働事業への支援制度の創設						
P	事業内容		地域の課題を解決する、多様な主体同士の協働事業を公募する「協働事業提案型事業」を、市民活動補助制度の中に新たに創設します。						
	課題解決のために行う 令和5年度取組								
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	
	事業の実績		・30年度より新規に「協働提案型事業」を設け、制度を運用しました。 【30年度募集（31年度事業）】 応募総数：6団体6事業 ・市民提案型事業：2団体 ・行政提示型事業：1団体 ・協働提案型事業：3団体 交付決定額総額：788,000円	・令和元年度から協働提案型事業を補助対象事業とし、補助対象事業6件中3件の申請がありました。					
C	施策の進捗度		A	達成	達成	達成	達成	達成	
			・実施でき、期待する効果があったもの	・施策自体の達成	・令和元年度達成	・令和元年度達成	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成		
	令和5年度	実績から見てきた課題							
A	3次計画の方向性		完了	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性					

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		3	財政面と組織面の支援				担当課	市民協働課
基本施策		(1)	補助金など財政面に関する支援					
事業 No		4	市民協働推進基金の運用					
P	事業内容		協働のまちづくりを財政面から支援する「市民協働推進基金」を運用するために市民に向けた啓発活動を行います。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		イベントでのPRを増やし、広報や市公式ウェブサイト等で継続的に啓発します。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		・男女共同参画の週間イベントや、社会福祉協議会の福祉まつりにおいて、市民協働推進基金のPRを行いました。 実績（H30.4.1～H31.3.31） 寄付金額：242,575円 寄附者数：9名。	・H31.4.1～R2.3.31 寄付金額230,000円（6件） ・福祉まつりや男女共同参画のイベントにて寄附金の募集をしました。また、他市の補助金制度について調べました。	・令和3年度の補助金制度を見直し（3（1）2事業の実績参照）、市民活動センター登録団体に補助金制度変更の案内を送付したところ、申請件数が増加しました。 ・市民提案型スタート事業：8件、市民提案型事業：4件、行政協働型事業：3件、協働提案型事業：3件 計18件	・補助金制度と基金についてのポスターを4月から掲示し、基金の募金箱を市民協働課と市民交流センターの窓口に常設して啓発しました。補助対象事業は募集期間を延ばし、広報あんにょうや市公式ウェブサイトにて周知しました。	基金への寄附について、広報への掲載、ポスターの掲示、アンフォーレや公民館にてチラシを設置し、啓発をしました。	基金への寄附について、広報への掲載、ポスターの掲示、アンフォーレや公民館にてチラシを設置しました。また、七夕まつりや市民活動補助金の成果報告会や市民協働課主催のイベント時にPRを行いました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			・実施でき、期待する効果があったもの	・順調に進捗している	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題	イベントも多く開催されているので、多くの人の目に留まるようにする必要があります。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	PRの場を積極的に活用し、多くの人の目に留まるようにします。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		3	財政面と組織面の支援				担当課	市民協働課
基本施策		(1)	補助金など財政面に関する支援					
事業 No		5	民間助成制度に関する情報提供の実施					
P	事業内容		民間で行われている助成制度の情報を定期的に収集し、メールマガジン、フェイスブック及び館内掲示などの方法を使って積極的に配信します。					
	課題解決のために行う 令和 5 年度取組		引き続き、支援金や助成金等の情報を収集し、団体への情報提供や必要とする団体への相談支援等を実施していきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		・市民交流センターにおいて、メールマガジンや館内に助成金に関する情報コーナーを設け、随時、情報発信を行いました。	・市民交流センター館内及びホームページに助成金・補助金情報を掲載し、フェイスブックでも配信しました。メールマガジンは、団体の代表者のみの登録であったため、誰でも受け取れる L I N E とインスタグラムを新たに開始し、情報を配信しました。わくわくセンター受付では、企業や市の助成金に関する相談を随時受け付けました。	・市民活動サイト、S N S、館内掲示等で情報提供し、団体の活動内容に合った助成金を紹介するなど、相談支援をしました。また、N P O 法人に対しては、コロナ対策である中小企業者等緊急支援金の案内を送付しました。	・市民活動情報サイト、SNS、館内掲示等で情報提供し、市民活動団体の活動内容に合った助成金を紹介するなど、相談支援をしました。また、市民交流センターが休眠預金助成金活用説明会のパブリックビューイング会場となり、NPO 法人と市民交流センターとが共催で説明会を開催しました。	市民活動情報サイト、SNS、館内掲示等で情報提供し、市民活動団体の活動内容に合った助成金を紹介するなど、相談支援をしています。	市民活動情報サイト、SNS、館内掲示等で情報提供し、市民活動団体の活動内容に合った助成金を紹介するなど、相談支援をしています。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			・実施でき、期待する効果があったもの	・順調に進捗している	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和 5 年度	実績から見えてきた課題	団体によって多様なニーズがあります。					
A	3 次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	引き続き、支援金や助成金等の情報を収集し、団体への情報提供や必要とする団体への相談支援等を実施していきます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		3	財政面と組織面の支援				担当課	社会福祉協議会
基本施策		(1)	補助金など財政面に関する支援					
事業No		6	地域福祉活動に関する助成制度の運用					
P	事業内容		町内福祉委員会による地域福祉活動を支援するため、助成を行います。					
	課題解決のために行う 令和５年度取組		町内福祉委員会活動への資金助成について、現行の助成事業を継続していきますが、地域課題に応じて実施される地域福祉活動に対して、必要に応じて資金助成事業の新設や改廃を検討します。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		市補助金、社会福祉協議会一般会費、共同募金配分金を財源として、各地区社協や市社協で定めた要綱(5事業)に基づき町内福祉活動への活動助成を実施した。また必要に応じて、市補助金(1事業)の利用手続きの案内、支援を行い活用を図りました。	市補助金、社会福祉協議会一般会費、共同募金配分金を財源として、各地区社協や市社協で定めた要綱（５事業）に基づき町内福祉活動に対する助成または補助を実施しました。また、必要に応じて、市補助金（１事業）の利用手続きの案内や支援を実施しました。	市補助金、社会福祉協議会一般会費、共同募金配分金を財源として、各地区社協や市社協で定めた要綱(5事業)に基づき町内福祉活動への活動助成を実施しました。また必要に応じて市補助金(高齢者地域生活支援等実施団体活動支援事業)の利用手続きの案内、支援を行い活用を図りました。コロナ禍により各町内等の地域福祉活動の縮小、中止が多く、コロナ禍に対応した取り組みの提案なども実施し、助成金を活用して活動の充実が図れるよう支援しました。	町内福祉委員会活動への資金助成について、現行の助成事業を継続していきますが、地域課題に応じて実施される地域福祉活動に対して、必要に応じて資金助成事業の新設や改廃を実施します。新たな生活様式に対応した取り組み内容についても継続的に情報提供し、コロナ禍に対応した地域福祉活動を継続できるよう活動助成を活用して支援します。	町内福祉委員会活動への資金助成について、申請や報告時の町内福祉委員会の事務負担軽減を図るため、令和4年度から新様式に変更しました。また、町内福祉委員会の安定的な活動支援のため、地区社協ごとに独自の資金助成事業を実施しています。	町内福祉委員会活動への資金助成について、現行の助成事業を継続しつつ、子ども・子育て世代のつながりづくりのため、新たな補助事業を設けました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和５年度	実績から みえてきた課題	各助成事業が町内福祉委員会活動の支援につながっているのか、活用状況を把握する必要があります。					
A	３次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	新たな補助事業を含め、各助成事業が適切に活用されているか、助成した活動の状況を注視していきます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		3	財政面と組織面の支援				担当課	市民協働課
基本施策		(2)	団体の組織基盤整備に関する支援					
事業No		1	スキルアップ講座の開催					
P	事業内容		ICTスキル、ファシリテーションなどに関する講座を開催し、市民活動団体メンバーのスキルアップを目指します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		新しくなった市民活動情報サイトの使い方講座を開催し、団体の活動PRを支援します。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		・スキルアップ講座を5回実施。 ・「Facebookに挑戦～市民活動で活用しよう～：参加者13名 ・オープンデータを学ぼう 参加者16名 ・市民活動補助金で「わがまちの課題を解決しよう！」参加者13名 ・プレゼンテーション等 参加者42名	・PR方法、チラシ作り、資金調達、グラフィックレコーディング、SDGsに関するスキルアップ講座を5回開催し、延べ107名が参加しました。	・交流センターにてZoom使い方講座を随時開催（参加者延べ94名）しました。また、オンライン特有の壁に対するテクニックを学ぶ「オンライン講座の上手な進め方」講座（参加者13名）、リアルタイムでグラフィックレコーディング（イラスト等により視覚的に会議などを記録する手法）の様子を体験してもらう「グラレコを見てみよう！」講座（参加者9名）も開催しました。	・市民交流センターにてスキルアップ講座として、SDGsの理解を深める講座、動画制作講座、事業計画・予算を考える講座、補助金に関する講座、チラシやWeb記事などのタイトル・文章を書くコツを学ぶ講座などを開催し、延べ94名が参加しました。他にもZoomやLINEなどの使い方講座も開催しました。	市民活動センターにてスキルアップ講座として、通年でZoom使い方講習会（初級・中級）を開催し、SDGs活動戦略講座、新情報サイトを活用した活動PR講座、労働者協同組合に関する講座を開催しました。延べ45名が参加しました。	市民活動センターにてスキルアップ講座として、市民活動情報サイトの使い方講座、（初級・中級）、動画作成支援の講座、補助金の申請を促す講座、企画力アップを目的とした講座（ホワイトボードミーティング、ファシリテーション技術）を開催しました。延べ41名が参加しました。
C	施策の進捗度		A ・実施でき、期待する効果があったもの	A ・順調に進捗している	A ・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	A ・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	A
	令和5年度	実績から見えてきた課題	参加者数が伸び悩んでいます。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	ニーズに応じた講座を開催できるよう、ニーズの把握に努めます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		3	財政面と組織面の支援				担当課	市民協働課
基本施策		(2)	団体の組織基盤整備に関する支援					
事業 No		2	町内会長向け研修の実施					
P	事業内容		新任町内会長向けに、新たに町内会役員になる場合に必要最低限の知識やノウハウを学ぶ研修を行います。					
	課題解決のために行う 令和 5 年度取組		毎年度内容を見直すとともに、町内会長ノートの作成時期を早め、新年度のなるべく早い時期に配付できるよう検討します。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		ノート掲載内容を最新のものに更新し、全町内会長が参加する総会において、配布・説明を行いました。 また、町内会事務の参考としてもらうため、市公式ウェブサイト内にチェックリストを公開しました。	ノート掲載内容を最新のものに更新し、全町内会長が参加する総会において、配布・説明を行いました。 また、ノートの内容を一部見直すとともに、某町内会の活用事例をホームページに掲載し、他の町内会にも参考となるようにしました。	町内会長ノートに組み込むことができ、全町内会長が活用できるようにしました。	各種相談のご案内について、様式を統一して分かりやすく改善しました。 個人情報の取扱いに関するガイドブックの修正を行いました。	町内会が外国人に対して町内会の案内ができるよう文書を多言語化したものを掲載しました。 語句の統一等全体的の見直しを行いました。 個人情報の取扱いに関するガイドブックの修正を行いました。	町内会長ノートの記載内容を更新しました。 また、町内会長ノートは、例年5月の総会時に配付していましたが、今年度は4月中にHPに掲載し、その旨を会長に通知しました。 これにより、例年よりも早い時期に、町内会長ノートを周知することができました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和 5 年度	実績から見えてきた課題	町内会ノートを配付するだけでなく、新人町内会長向けの研修事業を求める声があったので、研修会の検討・実施が必要です。					
A	3 次計画の方向性		充実	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	町内会長連協の事業として、新人町内会長向けの研修を予定・実施します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		3	財政面と組織面の支援				担当課	市民協働課
基本施策		(2)	団体の組織基盤整備に関する支援					
事業No		3	町内会長連絡協議会でのパソコン講座の開催					
P	事業内容		パソコン操作など、町内会の運営に必要な能力の向上を図る講座を開催します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		町内会ではz o o mを利用する機会が少ないことから、新たにL I N Eを活用した情報発信や情報共有等の講座を開催します。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		7月に講座を8回に分けて開催し、内容も初心者から上級者まで受講できるよう配慮しました。	7月に講座を数回に分けて開催しました。また、前年のアンケート結果を踏まえて、講座内容の見直しを行いました。	講座をレベル分けし、受講者のレベルに合わせた講座を実施しました。	講座をレベル分けし、受講者のレベルに合わせた講座を実施しました。	講座をレベル分けし、受講者のレベルに合わせた講座を実施しました。 ウェブ会議Zoomのフォローアップ研修を実施しました。	6月末から7月にかけて、8回講座を開催しました。 受講者のレベルに合わせたOfficeソフトの使い方に加え、LINEの使い方について講座を実施しました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題	事務的なパソコン研修に加え、町内会の広報活動に関するパソコン研修も実施していく必要があります。					
A	3次計画の方向性		統合	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	従来依頼している講師の他に、広報活動に関する講師を探し、広報活動に関する研修が実施できるように検討します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		3	財政面と組織面の支援				担当課	市民協働課
基本施策		(2)	団体の組織基盤整備に関する支援					
事業 No		4	市民活動団体の組織基盤強化のための講座の開催					
P	事業内容		財務処理やNPO法人設立方法など団体の組織基盤を向上させるための講座を開催し、市民活動団体の運営能力を高める支援を行います。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		引き続き、組織基盤を向上させる講座を開催し、その後の支援を継続的にしていきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		・NPOに資金的支援と非資金的支援を組み合わせて提供している、（公財）あいちコミュニティ財団理事を講師に招き、NPO支援あれこれ～志金循環のしくみ・プロボノって何？～を3/21（木）開催。 ・団体の活動基盤となる支援策の選び方に関する講座を催しました。 参加者：12名。	・市民活動補助金説明会で、スキルアップ講座として特別講演「団体・活動の資金調達のための3つのコツ」をワークショップを交えて行いました。また、その他にPR方法などのスキルアップ講座を4回開催し、延べ107名の参加がありました。	・「withコロナの市民活動」として、NPO法人高齢者支援よりそいの会の伊藤氏を講師に招き、コロナ禍で活動をしているための資金・配慮・社会資源についてなど講演会を開催しました。参加者は18名でした。	・「未来応援プロジェクト」と題して、計画と予算立てのワークショップや補助金の申請ポイントを学ぶ講座、また実際に継続的な活動をしている団体の方を講師に招いた講座を開催しました。	市民活動センターにて、NPO法人設立より手続きが簡単な労働者協働組合の設立に関することやメリット・デメリットなどの内容で講座を開催しました。	市民活動センターにて、組織力を高めることを目的に、組織の課題に向き合い、解決のために意見を可視化する技術 を学ぶ講座を開催しました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			・実施でき、期待する効果があったもの	・順調に進捗している	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題	講座の開催をきっかけとし、継続的な支援をしていく必要があります。					
A	3次計画の方向性		統合	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	引き続き、組織基盤を向上させる講座を開催し、その後の支援を継続的にしていきます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		3	財政面と組織面の支援				担当課	市民協働課
基本施策		(2)	団体の組織基盤整備に関する支援					
事業No		5	市民活動団体の自立を促すための制度の研究					
P	事業内容		市民活動団体が、自立して活動を継続するための、「伴走支援」や「プロボノ」、「ファンドレイジングによる資金調達」などの新たな支援策を研究します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		引き続き、フードドライブ活動などの寄附に関する事業を続けていきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		・他自治体等における制度について情報収集しました。	・交流センターにおいて、市民活動団体や活動者への情報提供・継続相談などの伴走支援は、通常業務として行っています。ファンドレイジングは「わくわくセンターまつり」で実施しました。参加者が、頑張って欲しい団体に投票し、その投票数に応じて企業協賛金等を団体へ分配しました。	・交流センターでは、団体への情報提供・相談・本審査や成果報告会用の動画作成の補助といった伴走支援を通常業務として行いました。ミニファンドレイジングとして、オンライン団体交流会において、企業や個人からの協賛金を団体への応援メッセージの数に応じて団体へ分配しました。	・計画と予算立てのワークショップや補助金の申請ポイントを学ぶ講座、休眠預金助成金活用説明会を開催し、オンライン団体交流会では企業からの協賛金を団体へ分配するミニファンドレイジングを実施しました。また、交流センターでは、伴走支援を日常業務として行っています。	市民活動センターにおいて、市民活動団体や活動者への情報提供・継続相談などの伴走支援は、通常業務として行っています。ファンドレイジングは「わくわくフェスティバル」で実施しました。参加者が、頑張って欲しい団体に投票し、その投票数に応じてバザーでの売上金を団体へ分配しました。バザーの商品は、フードドライブで寄附していただいた食品を活用しています。	市民活動センターにおいて、市民活動団体や活動者への情報提供・継続相談などの伴走支援は、通常業務として行っています。ファンドレイジングは「わくわくフェスティバル」で実施しました。参加者が、頑張って欲しい団体に投票し、その投票数に応じてバザーでの売上金を団体へ分配しました。フードドライブを2回開催し、わくわくフェスティバルのバザーの食品を活用したほか、子ども食堂への寄附も行いました。
C	施策の進捗度		B	A	A	A	A	A
			・実施できたが、期待する効果がなかったもの	・順調に進捗している	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題	フードドライブなどの認知度が上がってきていると感じます。					
A	3次計画の方向性		統合	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	引き続きフードドライブなどの寄附に関する事業を続けていきます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		4	情報の収集及び発信				担当課	市民協働課
基本施策		(1)	市民活動に関する情報収集・発信					
事業No		1	市民活動に関する情報発信（電子媒体の活用）					
P	事業内容		フェイスブックなどのソーシャルメディアや市民活動情報サイトなどのウェブサイトを活用して市民活動に関する情報を発信します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		いろいろなツールを活用して、情報発信をしていきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		・市民活動情報サイトの運営 ・ソーシャルメディアや情報サイト活用のための講座を開催 ・「Facebookに挑戦～市民活動で活用しよう～：参加者13名 ・市民活動情報サイトの活用講座：参加者12名。	・市民活動情報サイトやフェイスブックで情報を発信しました。また、メールマガジンは、団体の代表者のみの登録であったため、誰でも受け取れるLINEとInstagramを新たに開始し、情報を配信しました。	・市民活動サイト、Instagram、フェイスブック、LINEによる情報発信を行いました。また、団体交流会を特設サイトでオンラインにて開催しました。	・FacebookやLINEなどのSNSを活用して情報を発信しました。また、初心者向けLINE使い方講座を、インターンシップの大学生が講師となって開催しました。	市民活動センターのFacebookやLINEなどのSNSを活用して情報を発信しました。 また、市公式ウェブサイトや市公式LINEにて市民活動補助対象事業に関する情報を発信しました。	市民活動センターのFacebookやinstagramなどのSNSを活用して情報を発信しました。 また、市公式ウェブサイトや市公式LINEにて市民活動補助対象事業に関する情報を発信しました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			・実施でき、期待する効果があったもの	・順調に進捗している	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題	SNSだけではなく、紙媒体の情報発信も効果的であると感じます。					
A	3次計画の方向性		統合	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	様々なツールに適した内容で情報発信をしていきます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		4	情報の収集及び発信				担当課	市民協働課
基本施策		(1)	市民活動に関する情報収集・発信					
事業No		2	町内会への加入促進に関する啓発					
P	事業内容		町内会への加入を呼びかけるチラシの配布などを通じて、町内会への加入を促進する啓発を行います。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		町内会に関わる方の声を広報あじょうに掲載します。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		平成30年5月1日号広報特集及び町内会会員異動届の配布・受領を実施しました。	令和元年5月15日号広報特集及び町内会会員異動届の配布・受領を行いました。また、宅建協会や農協と町内会への加入を促進するための協議を行いました。	宅建協会と町内会、安城市の3者による加入促進に関する協定を締結しました。	広報の特集で町内会活動の紹介を行いました。	広報の特集で町内会活動の紹介を行いました。 宅建協会へ、会員事業者へのチラシ配付を依頼しました。 町内会・自治会にチラシを配付し、住民への案内に利用できるようにしました。	広報の特集で町内会活動の紹介を行いました。 宅建協会へ、会員事業者へのチラシ配付を依頼しました。 町内会・自治会にチラシを配付し、住民への案内に利用できるようにしました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題	引き続き、町内会に加入することでプラスになることを発信していく必要があります。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	町内会に関わる人の声を載せ、町内会活動に参加して良かったことなどを掲載します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針			4	情報の収集及び発信				担当課	市民協働課
基本施策			(1)	市民活動に関する情報収集・発信					
事業 No			3	マスコミへの情報発信の支援					
P	事業内容			市民活動団体の活動を、団体の依頼に応じて報道機関へ情報提供します。					
	課題解決のために行う 令和 5 年度取組			引き続き、報道機関へ情報を提供し、団体が自身でも報道機関へPRできるように支援していきます。					
D	事業年度			H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績			・ 未実施。	・ ラジオで市民活動についての P R を実施しました。また、市民活動団体と市が協働で実施しているイベントについて、キャッチネットワーク及び安城ホームニュースにて P R を実施しました。	・ 報道機関へ情報提供し、交流センター開催の Z o o m 講座や座談会、避難所受付体験が、安城ホームニュース、ケーブルテレビキャッチで紹介されました。	・ 愛知県から表彰されたボランティア団体について、報道機関へ情報提供をしました。また、市民活動センターでは、市民活動団体が直接報道機関へ情報提供できるように、報道機関リストを団体へ渡すなどの支援をしたところ、いくつかの団体が中日新聞や安城ホームニュースなどで取り上げられました。	愛知県から表彰されたボランティア団体について、報道機関へ情報提供をしました。また市民活動センターでは、団体が自ら報道機関へ情報提供できるように支援をしました。	愛知県から表彰されたボランティア団体について、報道機関へ情報提供をしました。また市民活動センターでは、団体が自ら報道機関へ情報提供できるように支援をしました。
C	施策の進捗度			C	A	A	A	A	A
				・ 実施できなかったもの	・ 順調に進捗している	・ 事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	・ 事業は実施でき、前年度の課題が解決できた。	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和 5 年度	実績から見えてきた課題		団体自らが活動を発信できるように支援していく必要性を感じます。					
A	3 次計画の方向性			改善	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	引き続き、報道機関へ情報を提供し、団体が自身でも様々な方法でPRできるように支援していきます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		4	情報の収集及び発信				担当課	アンフォーレ課
基本施策		(1)	市民活動に関する情報収集・発信					
事業No		4	大型モニターなどを活用した情報発信の支援					
P	事業内容		アンフォーレ内にある220インチモニターや50インチタッチパネルで、団体の情報発信を支援します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		高齢福祉課の周知により投稿件数が増えたため、他課においても関係各所に周知するよう促し、投稿件数増加を図る。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		イベント情報などの情報が発信できる「市民投稿掲示板」に、市民団体等から約500件のイベント告知や仲間募集などの投稿があり、アンフォーレのエントランスという人が多く行き交う場所で効果的に情報を発信することができました。	引き続き、イベント情報などの情報が発信できる「市民投稿掲示板」のサービスを提供しました。市の広報などでサービスをPRすることにより、市民団体等から約300件のイベント告知や仲間募集などの投稿があり、活動をPRする場を提供できました。また、安城市内で活躍する市民団体などを紹介する動画を制作し、220インチで発信することができました。	イベント情報などの情報が発信できる「市民投稿掲示板」のサービスを提供しました。新型コロナウイルスの影響で投稿数は168件となりましたが、様々な市民団体等が投稿や活動をPRする場を提供できました。	令和3年度の投稿件数は、224件。投稿件数に大きな変化はないが、定期的に利用されています。	・「市民投稿掲示板」による情報発信については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向であったが、高齢福祉課の周知協力もあり、令和4年度は、400件程度まで回復し、市民団体等の活動やPRを多くの人に発信することができました。	「市民投稿掲示板」による情報発信について、他課から関係各所へ周知するとともに、ホームページ等で周知した結果、投稿件数は414件と昨年度から微増となりました。昨年度から引き続き、多くの市民団体等のPRの場として定着、利用されております。
C	施策の進捗度		A	A	A	B	A	B
	令和5年度		実績から見えてきた課題	「市民投稿掲示板」は常連利用者は定着していますが、新規利用者の獲得が難しい状況です。				
A	3次計画の方向性		廃止	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	機器類、システム共に令和6年度で8年が経過することから、220インチモニターや50インチタッチパネル等の機器やコンテンツなどの更新を行います。新たなコンテンツの活用等により、市民の多様な交流と活動を促進していきます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		4	情報の収集及び発信				担当課	市民協働課
基本施策		(1)	市民活動に関する情報収集・発信					
事業 No		5	市民活動に関する情報発信（紙媒体の活用）					
P	事業内容		「広報あんじょう」などの紙媒体を活用して市民活動に関する情報を発信します。					
	課題解決のために行う 令和 5 年度取組		チラシの施設への設置やイベントでの配布をし、広く情報発信を行います。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		「広報あんじょう」 ・市民活動補助金及び補助金説明会の特集記事を設け、制度の P R を行いました。 ・市民協働と市民参加の特集にて、活動者のインタビュー記事を設け、市民活動の P R を行いました。 「暮らしのしおり」 ・市民交流センターの施設紹介を掲載しました。	・ 決定した市民活動補助対象事業についてや、公開プレゼンテーション、成果報告会の参加募集などを広報に掲載しました。 ・ また、市民交流センターの施設紹介を「暮らしのしおり」に掲載しました。	・ 広報 4 月号に補助金交付決定事業全てを掲載し、8 月号に市民協働と参加の特集記事を掲載しました。特集記事では、写真やイラストを使用し、協働の事例を分かりやすく紹介しました。また、1 月開催の本審査及び 3 月開催の成果報告会の参加者募集も広報に掲載しました。 「暮らしのしおり」には、交流センター施設紹介を掲載しました。	・ 広報あんじょうに、市民活動補助対象事業、条例指定NPO法人の活動を掲載、また、補助金事業の募集ポスターを掲示し、チラシを各公民館に配布しました。 ・ 「暮らしのしおり」には市民交流センター施設紹介を、生涯学習課の「あてな」には市民活動センターのイベント等を掲載し、情報発信をしました。	広報 4 月号に市民活動補助対象事業、8 月号に市民協働と参加の特集記事を掲載しました。また、補助金事業の募集ポスターを掲示し、チラシを各公民館に配布しました。 「暮らしのしおり」には市民交流センター施設紹介を、生涯学習課の「あてな」には市民活動センターのイベント等を掲載し、情報発信をしました。	広報 4 月号に市民活動補助対象事業を掲載しました。また、補助金事業の募集ポスターを掲示し、チラシを各公民館に配布しました。 「暮らしのしおり」には市民交流センター施設紹介を、生涯学習課の「あてな」には市民活動センターのイベント等を掲載し、情報発信をしました。
C	施策の進捗度		A ・実施でき、期待する効果があったもの	A ・順調に進捗している	A ・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	A ・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた。	A A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	A
	令和 5 年度	実績から見えてきた課題	SNSだけではなく、紙媒体の情報発信も効果的であると感じます。					
A	3 次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	様々なツールに適した内容で情報発信をしていきます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		4	情報の収集及び発信				担当課	生涯学習課
基本施策		(1)	市民活動に関する情報収集・発信					
事業No		5	市民活動に関する情報発信（紙媒体の活用）					
P	事業内容		「広報あんじょう」などの紙媒体を活用して市民活動に関する情報を発信します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		・市内全戸に配布され、フルカラーで印刷する概要版の特性を活かし、講座名の工夫や写真の活用をし、受講者の集客に努めます。 ・詳細については市ホームページに誘導し、詳細を確認できるような情報誌の作成を実施します。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		生涯学習情報誌「あんでな」を年4回発行（市内全戸配布）、市民企画講座や市民出前講座の情報を定期的に掲載しました。	生涯学習情報誌「あんでな」を年4回発行（市内全戸配布）し、市民企画講座や市民出前講座の情報を定期的に掲載しました。	生涯学習情報誌「あんでな」を年4回発行しました。（概要版は広報に折り込みし、市内全戸配布。冊子版は市内公共施設で配布）市民企画講座や市民出前講座の情報を定期的に掲載しました。	生涯学習情報誌「あんでな」を年4回発行しました。（概要版は広報に折り込みし、市内全戸配布。冊子版は市内公共施設で配布）市民企画講座や市民出前講座の情報を定期的に掲載しました。	生涯学習情報誌「あんでな」を年4回発行しました。（概要版は広報に折り込みし、市内全戸配布。冊子版は市内公共施設で配布）ものづくり講座や社会課題テーマ講座の情報を定期的に掲載しました。	生涯学習情報誌「あんでな」を年4回発行しました。（概要版は広報に折り込みし、市内全戸配布。冊子版は市内公共施設で配布）ものづくり講座や社会課題テーマ講座の情報を定期的に掲載しました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	順調に進捗している	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題	・概要版は紙面に限りがあるため、掲載する講座の情報量が必要最低限になってしまいます。 ・冊子版についても令和5年度をもって廃止となるため、詳細情報を提供できる媒体が必要です。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	・市内全戸に配布され、フルカラーで印刷する概要版の特性を生かし、講座名の工夫や写真の活用をし、受講者の集客に努めます。 ・詳細については市ホームページに誘導し、詳細を確認できるような情報誌の作成を実施します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		4	情報の収集及び発信				担当課	社会福祉協議会
基本施策		(1)	市民活動に関する情報収集・発信					
事業No		6	ボランティア活動に関する情報発信					
P	事業内容		社協だよりやボランティアセンターウェブサイトなどを活用してボランティア活動に関する情報を発信します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		ウェブサイトやメーリングリストでの情報発信を継続します。LINE公式アカウントについては、登録者がボランティアに興味を惹かれるような発信内容を検討します。LINE登録者の増加を目指し、企業等へも周知を進めます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		社協だよりにて、登録ボランティア団体の一覧や特集記事を掲載しています。また、ウェブサイトを用いて、ボランティアに関する講座などの情報を発信しています。	社協だよりにて、登録ボランティア団体の情報や特集記事を掲載しています。また、ウェブサイトを用いて、ボランティアに関する講座などの情報を発信しています。	・ウェブサイトやメーリングリストを用いた情報発信に加え、LINEのボランティアセンター公式アカウントを作成し、活動者が多様なツールで情報取得ができるように努めました。また、社協だよりでボランティアの特集記事を掲載し、ボランティア活動の周知を行いました。	ウェブサイトやメーリングリストを用いた情報発信に加え、LINEのボランティアセンター公式アカウントを作成し、活動者が多様なツールで情報取得ができるように努めました。社協だよりでボランティアの特集記事を掲載し、ボランティア活動の周知を行いました。また、ボランティア連絡協議会常任委員会にて情報発信を行いました。	ウェブサイトやメーリングリストを用いた情報発信に加え、LINE公式アカウントを使用し、ボランティア講座やボランティア活動の様子を毎月発信しました。 Web会議ツールの使い方講座をレベル別に開催しました。	ウェブサイトやメーリングリストを用いた情報発信に加え、LINE公式アカウントを使用し、ボランティア講座やボランティア活動の様子を毎月発信しました。 高齢化するボランティア活動者に向けてLINE講座を開催しました。
C	施策の進捗度		A	B	A	A	A	A
			実施でき、期待する効果があったもの	概ね順調であるが、改善の余地がある	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から みえてきた課題	ウェブサイトやLINEでの発信だけでは情報が行き届かない世代がいる状況です。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	幅広い世代に情報を届けるために、現行のSNSツールに加え、新たなSNSツールの活用も検討していきます。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		4	情報の収集及び発信				担当課	市民協働課
基本施策		(2)	市民活動に関する理解の促進					
事業No		1	イベントなどを活用した市民活動に関するPRの実施（1－（1）－1 再掲）					
P	事業内容		多くの市民が集まるイベントなどを活用し、市民活動に関するPRをする事で、市民の理解を深め、市民活動への参加のきっかけづくりを行います。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組							
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		（1－（1）－1 再掲） ・社会福祉協議会の福祉まつりにおいて、市民協働サポーターと共にブースを設け、市民活動及び市の支援制度である、市民活動補助金等のPRを行った。	（1－（1）－1 再掲） ・福祉まつりや男女共同参画のイベントにおいて、市民協働推進基金の寄附金募集や、市民活動パンフレットの配布等を行い、ラジオで市民活動についてのPRも実施しました。 ・また、交流センターの来館者は特定の人が多いため、アンフォーレ1階で臨時相談窓口「出張わくわくセンター」を開設し、市民活動啓発を3回実施しました。交流センターを知らなかった市民に興味をもってもらうことができました。	（1－（1）－1 再掲） ・広報あんじょうに協働事例を掲載し、市民協働と参加について紹介しました。また、交流センターが開催したZoomの使い方が、中日新聞、ケーブルテレビのキャッチ、安城ホームニュースにて紹介され、新しい生活様式での市民活動について広く紹介できました。	（1－（1）－1 再掲） ・アンフォーレでのイベントで協働事業事例集を配布しました。また、市民活動について報道機関へ情報提供し、広報あんじょうや市公式ウェブサイトにて市民活動補助対象事業やNPO法人の活動を掲載し、コロナ禍でも実施している市民活動等を紹介しました。	（1－（1）－1 再掲） アンフォーレでの市制施行70周年イベント（サイクルフェス）にて、協働事業事例集を配布しました。また、広報あんじょうに協働事例や市民活動補助対象事業を掲載し、LINE配信やウェブサイトにて市民活動についてPRしました。	（1－（1）－1 再掲） 七夕まつり期間中、アンフォーレにて、市民協働課としてブースの出店を行い、協働事例集を配布しました。市民協働課主催のイベントでも啓発を行いました。また、広報あんじょうに市民活動補助対象事業を掲載し、LINEやInstagramで事業のPRをしました。
C	施策の進捗度		A	A	A	A	A	A
			・実施でき、期待する効果があったもの	・順調に進捗している	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題						
A	3次計画の方向性		統合	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性				

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		4	情報の収集及び発信				担当課	市民協働課
基本施策		(2)	市民活動に関する理解の促進					
事業 No		2	市民活動や多様な主体による協働事例の発表会の開催					
P	事業内容		市民活動や、市民活動団体、町内会、事業者などの多様な主体による協働事例の発表会を公開の場で開催します。					
	課題解決のために行う 令和5年度取組		発表団体以外の団体や市民活動をしていない市民にも、報告会等の参加を促します。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		・未実施。	・交流センター開催の「団体交流会」において、協働事例の発表や啓発を実施しました。 ・また、3月開催の市民活動補助事業の成果発表会が、新型コロナウイルス感染症の拡大防止により中止となり、協働事業の発表ができませんでしたが、1月開催の補助対象事業公開プレゼンテーション（補助金本審査）では、対象団体が、次年度予定する事業とこれまでの協働実績を発表しました。	・1月開催の市民活動補助金本審査（オンライン）では、事前に録画した動画により、これまでの協働事業の実績やこれからの協働事業について各団体の役割を踏まえて説明してもらいました。また、3月開催のオンライン成果報告会においても、協働事業について役割分担等を含め発表してもらいました。	・1月開催の市民活動補助金本審査では、動画やパワーポイントを使用し、協働事業を実施する団体には、協働の実績やこれからの協働事業について各団体の役割を踏まえて説明してもらいました。また、3月開催のオンライン成果報告会においても、動画にて協働事業について役割分担や協働のメリット等を含め事業実績を発表してもらいました。どちらも市民活動センターが発表のための支援を行いました。	1月開催の市民活動補助金本審査では、動画やパワーポイントを使用し、協働実績やこれからの事業について説明してもらいました。 3月開催の成果報告会は対面で実施することができました。協働実績を発表してもらい、様々な活動を知るきっかけとなりました。ウェブサイトでも動画の公開を行いました。また、本審査及び報告会で作成した協働事例集を配布しました。	1月開催の市民活動補助金本審査では、協働実績や事業の計画について説明してもらいました。 3月開催の成果報告会は、協働実績を発表してもらい、様々な活動を知るきっかけとなりました。多くの方が閲覧できるよう、ウェブサイトでも資料や動画の公開を行いました。また、本審査及び報告会で協働事例集を配布しました。
C	施策の進捗度		C	A	A	A	A	B
			・実施できなかったもの	・順調に進捗している	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和5年度	実績から見えてきた課題	参加者は関係者が多く、参加団体が少ないと広く理解促進することの難しさを感じます。					
A	3次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	市民活動補助金交付団体以外の、協働の事例のある団体などにも広く参加を促します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		4	情報の収集及び発信				担当課	市民協働課
基本施策		(2)	市民活動に関する理解の促進					
事業 No		3	「協働事業事例集」の発行					
P	事業内容		市内の身近な協働事例を整理し発行することで、「協働」を分かりやすく市民に周知します。					
	課題解決のために行う 令和 5 年度取組		協働事業事例集をアンフォーレや公民館等に設置し、イベント等で配布するなど、広く周知していきます。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		・下記、受講生に対し、事例集「コネクト」を配布。市民参加と協働に関する講義を行いました。 ・ユースカレッジ受講生（16名） ・31年度新規採用職員予定者（48名） ・また、福祉まつり等の集客イベントで配布し、啓発を実施しました。	・ユースカレッジ受講生に、協働事業事例集「コネクト」を配布し、福祉まつりや男女共同参画のイベントでも配布、啓発しました。また、交流センター発行の季刊誌「ぼらりん」や館内掲示、SNSにおいて、協働事業・マッチング事例などの情報を提供しています。	・広報 8 月号に市民協働と参加の特集記事を掲載し、写真やイラストを使用して協働事例を分かりやすく紹介しました。また、市や交流センター窓口にて、協働事業事例集「コネクト」を配布しました。	・アンフォーレや市民交流センターのイベント時に、協働事業事例集「コネクト」を配布しました。また、市公式ウェブサイトや広報あんじょうにて、市民活動補助対象事業等を紹介しました。	補助対象事業として、安城市市民協働サポータークラブと協働事業事例集「コネクト Vo.3」を作成し、サポータークラブ主催のお披露目会も開催されました。	協働事業事例集「コネクト Vo.3」を市内公共施設に設置したほか、市民協働課主催のイベントや七夕まつりでも配布し、広く周知しました。また、市職員掲示板への掲載もしました。
C	施策の進捗度		A ・実施でき、期待する効果があったもの	A ・順調に進捗している	A ・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	A ・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	A
	令和 5 年度	実績から見えてきた課題	手に取り、活用してもらうことの難しさを感じます。					
A	3 次計画の方向性		継続	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	手に取りやすく、広く情報提供できる方法を検討します。			

第2次安城市市民協働推進計画 施策実施状況調査シート（基本方針1～4）

基本方針		4	情報の収集及び発信				担当課	市民協働課
基本施策		(2)	市民活動に関する理解の促進					
事業No		4	市民協働に関する啓発					
P	事業内容		市民協働に対する理解を深めてもらうため、地域課題を解決するための協働事例について、その先進事例を紹介するフォーラムや、出前講座などを実施します。					
	課題解決のために行う 令和５年度取組		興味を引く内容での実施を検討します。					
D	事業年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業の実績		・9/29(土)に市民活動補助金で「わがまちの課題を解決しよう！」を開催。講師にＪＴ助成金や、中部まちづくりパートナーシップ大賞など数多くの受賞団体である、ＮＰＯ法人どんぐりの会の理事長を招き、ＮＰＯ法人設立の経緯、社会課題解決のために、企業や他ＮＰＯ・地域と協働しての事業活動、助成金活用のポイントなど、具体的な内容の講演をいただきました。	・平成28年から国をあげて推進されているＳＤＧｓに関する初心者向け講座「ＳＤＧｓ勉強会市民活動も企業も知っておきたい"17の目標"」を開催しました。	・「私たちの"まち"×ＳＤＧｓ（安城版）～多文化共生のまちプロジェクトを作ろう～」を開催し、新しい分野のＳＤＧｓについて学び、カードゲームによる協働のまちづくりを体験しました。また、オンライン団体交流会では、学生ボランティアによる団体PR動画制作という先進的な活動を行いました。	・青少年の家が主催のユースカレッジで、市民参加と協働の講義をしました。また、SDGｓを学ぶ講座、食品ロス軽減のフードドライブ活動や子ども食堂に関する講座や、学生がゲストスピーカーの動画制作に関する講座を市民交流センターにて開催し、団体PR動画を学生ボランティアが制作しました。	協働をより深く理解するための「あんじょう協働のまちづくりフォーラム」を開催しました。 また、市民活動センターにて、労働者協同組合に関する講座を実施しました。	青少年の家が主催のユースカレッジで、市民参加と協働の講義をしました。 また、計画策定に係るワークショップ「あんじょう協働リビングラボ」では、安城における市民協働の現状と課題を学び、課題解決のためのアイデアを考え、実践しました。
C	施策の進捗度		A ・実施でき、期待する効果があったもの	A ・順調に進捗している	A ・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた（コロナ禍における取組が実施できた）	A ・事業は実施でき、前年度の課題が解決できた	A：事業は実施でき、前年度の課題が解決できた B：事業は実施できたが、前年度の課題が解決できなかった C：実施できなかった・大幅な改善が必要 達成： 施策自体の達成	
	令和５年度	実績から見えてきた課題	協働の内容で参加者を集め啓発を行うことに難しさを感じます。					
A	３次計画の方向性		統合	課題解決のために 行う取組 廃止の場合：その理由と今後の方向性	市民協働に対する理解促進を図るために、ハードルを低くした内容での啓発を検討します。			